



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社オーイズミ 上場取引所 東  
 コード番号 6428 URL <https://www.oizumi.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大泉 秀治  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 北村 稔（TEL）046(297)2111  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	11,648	△0.3	750	△17.2	741	△16.9	997	79.9
2024年3月期中間期	11,681	59.4	906	83.4	893	80.3	554	150.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 963百万円（75.4%） 2024年3月期中間期 549百万円（140.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	44.35	—
2024年3月期中間期	24.66	—

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	41,576	19,049	45.8
2024年3月期	41,940	18,356	43.8

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 19,049百万円 2024年3月期 18,356百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	12.0	12.0
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	12.0	12.0

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	5.2	1,050	3.3	970	△3.6	610	15.3	27.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	22,500,000株	2024年3月期	22,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	4,822株	2024年3月期	4,772株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	22,495,217株	2024年3月期中間期	22,495,278株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績に関する説明	2
(2) 当中間期の財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に加え、インバウンド需要の拡大等により緩やかに回復しました。一方、原材料・エネルギー価格の高騰や円安基調による物価上昇が続き先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループの基盤となるアミューズメント事業、成長の中核となる食品・EC事業においては、市場動向を的確に捉え、マーケットニーズに対応すべく競争力のある製商品の企画、開発を進め市場投入に努めてまいりました。

また、安定事業として位置付ける不動産事業、電気事業においては、安定的かつ継続的な収益確保に向け保守、管理の徹底に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高11,648百万円(前年同期比0.3%減)、経常利益741百万円(前年同期比16.9%減)、親会社株主に帰属する中間純利益997百万円(前年同期比79.9%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (食品・EC事業)

食品・EC事業は、人々の美容・健康意識が高まる状況の中、付加価値の高い自社商品の開発をスピーディーに進め、オンライン・オフラインそれぞれの商流において、販売強化に努めてまいりました。さらには自社商品だけでなく、商品開発実績・ノウハウを活用したOEM事業の拡大にも継続的に取り組んでまいりました。

株式会社下仁田物産では、注力していた認知度の向上、ブランドイメージの浸透を図り、蒟蒻ゼリー市場において台頭する大手企業の戦略に対抗すべく、OEM事業展開を推し進め、相手先ニーズへの柔軟な対応が評価され大手企業との新規取引、海外顧客を獲得いたしました。

一方で、販路拡大に伴う供給不足の発生に対応すべく新設工場の開設を進めており(2025年12月完了予定)、生産能力、生産効率向上を図るとともに、蒟蒻ゼリー市場はもとより100%果汁ゼリー等の生産も着手し、事業拡大に向け販路拡大、増産体制の確立を目指しております。

また、日配品、菓子市場などのカテゴリに捉われることなく、付加価値を付した新商品の開発、市場投入に注力し、収益力、利益率向上を図ってまいります。

武内製菓株式会社では、主軸事業であるEC事業で得られたオンラインデータ及び卸事業において得られた小売等のオフラインデータを活用したマーケットインの商品開発・製造に注力し、新商品を継続的にリリースしております。また、商品開発・製造のノウハウを活用したOEM事業も対応カテゴリを増やししながら、継続的に成長を続けております。

バブルスター株式会社では、腸活の重要性やそれに伴う食物繊維摂取の必要性が世間で話題となり、関連市場の成長が続いている中で、スーパー大麦やイヌリン等の食物繊維カテゴリが好調な状況が続いており、新商品の市場投入も進めております。また販路拡大に応じて粉体の混合・充填工場の新設も完了し、今後更に高まる需要に向けて供給体制を整備してまいりました。

この結果、食品・EC事業は、当中間連結会計期間は売上高4,614百万円(前年同期比20.8%増)、セグメント利益110百万円(前年同期比120.3%増)となりました。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント事業の主要販売先であるパチンコ業界では、7月の新紙幣発行に伴う遊技場における設備更新需要は拡大し、また、スマート遊技機、特にスマートパチスロ増台に伴う改装工事が活発化する等、当中間連結会計期間における当社グループの周辺機器部門の受注並びに出荷は概ね想定通りに推移いたしました。

遊技機部門において当社は、「PドリームクルーンULTIMATE」、「Lパチスロ閃乱カグラ2 SHINOVI MASTER」をリリースしましたが想定の販売台数を下回る結果となりました。また、連結子会社の株式会社高尾が「Pクイーンズブレイド4 UNLIMITED」、「PDD北斗の拳3」他4機種を市場投入しました。

この結果、アミューズメント事業は、当中間連結会計期間は売上高6,068百万円(前年同期比11.4%減)、セグメント利益354百万円(前年同期比35.3%減)となりました。

## (不動産事業)

不動産事業は、より一層の安定的な収益確保に向け、収益性の高い、良質な賃貸物件を継続的に模索しつつ、不動産の保守、管理の徹底に努めてまいりました。また、経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、連結子会社が所有する東京都千代田区内、並びに、神奈川県海老名市内賃貸用不動産を売却いたしました。

この結果、不動産事業は、当中間連結会計期間は売上高416百万円(前年同期比6.6%減)、セグメント利益214百万円(前年同期比8.8%減)となりました。

## (電気事業)

電気事業は、継続的安定供給に向け、太陽光発電設備の徹底した保守、管理を実施し、順調に稼働させており、安定した収益を確保いたしました。

この結果、電気事業は、当中間連結会計期間は売上高548百万円(前年同期比2.3%減)、セグメント利益341百万円(前年同期比2.7%増)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態に関する説明

## (資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2024年3月31日)に比べ363百万円減少し、41,576百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,070百万円増加し、21,064百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加(1,130百万円増)、受取手形の増加(171百万円増)、売掛金の増加(494百万円増)、前渡金の増加(112百万円増)の一方で、電子記録債権の減少(599百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,434百万円減少し、20,512百万円となりました。これは主に連結子会社所有の賃貸用不動産の売却等に伴う建物及び構築物の減少(333百万円減)及び土地の減少(1,120百万円減)、機械装置及び運搬具の減少(143百万円減)、のれんの減少(120百万円減)の一方で、リース資産の増加(117百万円増)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,057百万円減少し、22,526百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少(169百万円減)、長期借入金の減少(1,730百万円減)の一方で、未払法人税等の増加(272百万円増)、電子記録債務の増加(410百万円増)、リース債務(固定負債)の増加(117百万円増)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ693百万円増加し、19,049百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(727百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.8%と前連結会計年度末に比べ2.0ポイント増加いたしました。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円増加し、9,131百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,451百万円(前年同期は使用した資金522百万円)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益1,442百万円の計上、減価償却414百万円の実施、のれん償却額120百万円、棚卸資産の減少187百万円、仕入債務の増加266百万円がある一方で、有形固定資産売却益690百万円、前渡金の増加額112百万円、法人税等の支払額157百万円があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,724百万円(前年同期は得られた資金466百万円)となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入2,343百万円がある一方で、有形固定資産の取得による支出488百万円があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金2,045百万円(前年同期は使用した資金981百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2,896百万円、配当金の支払額269百万円がある一方で、長期借入れによる収入1,150百万円があったことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期通期の業績予想につきましては、2024年5月13日付決算短信の発表数値からの変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,000,277	9,131,151
受取手形	123,882	295,511
売掛金	1,571,330	2,066,028
電子記録債権	1,809,872	1,210,376
商品及び製品	1,477,709	1,440,859
仕掛品	818,887	743,806
原材料	3,381,276	3,318,446
前渡金	2,484,517	2,597,436
その他	327,898	262,660
貸倒引当金	△1,898	△1,998
流動資産合計	19,993,754	21,064,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,986,804	4,652,848
機械装置及び運搬具(純額)	2,112,942	1,968,952
工具、器具及び備品(純額)	201,928	255,507
土地	10,411,053	9,290,957
リース資産(純額)	185,100	302,499
建設仮勘定	63,506	57,409
有形固定資産合計	17,961,335	16,528,174
無形固定資産		
ソフトウェア	69,488	57,073
のれん	2,160,597	2,040,043
その他	17,426	16,778
無形固定資産合計	2,247,512	2,113,894
投資その他の資産		
投資有価証券	432,537	384,998
長期貸付金	1,627,168	1,708,998
繰延税金資産	200,684	264,255
長期前払費用	314,662	331,387
その他	418,745	436,760
貸倒引当金	△1,256,282	△1,256,282
投資その他の資産合計	1,737,515	1,870,117
固定資産合計	21,946,364	20,512,187
資産合計	41,940,118	41,576,466

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	914,711	744,854
電子記録債務	1,275,356	1,685,415
短期借入金	1,902,920	1,902,920
1年内返済予定の長期借入金	3,406,481	3,390,378
リース債務	47,096	59,386
未払法人税等	218,961	491,569
賞与引当金	75,681	78,893
製品保証引当金	8,000	5,000
その他	1,294,809	1,358,587
流動負債合計	9,144,017	9,717,004
固定負債		
長期借入金	12,123,333	10,392,749
リース債務	159,526	276,593
役員退職慰労引当金	400,612	406,984
製品保証引当金	107,200	106,600
退職給付に係る負債	165,511	168,184
長期預り保証金	702,538	676,549
資産除去債務	338,877	340,180
再生債権等	411,679	411,679
繰延税金負債	5,136	5,048
その他	25,653	25,417
固定負債合計	14,440,069	12,809,986
負債合計	23,584,086	22,526,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	16,551,994	17,279,810
自己株式	△4,362	△4,380
株主資本合計	18,228,231	18,956,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,799	93,445
その他の包括利益累計額合計	127,799	93,445
純資産合計	18,356,031	19,049,475
負債純資産合計	41,940,118	41,576,466

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	11,681,365	11,648,809
売上原価	7,585,017	7,683,521
売上総利益	4,096,347	3,965,288
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	302,928	439,931
荷造運賃	552,958	650,271
販売促進費	896,888	692,181
役員報酬	138,921	126,537
給料手当及び賞与	330,922	370,603
賞与引当金繰入額	42,540	48,085
退職給付費用	7,030	16,554
役員退職慰労引当金繰入額	4,051	6,371
製品保証引当金繰入額	7,000	5,000
貸倒引当金繰入額	12,187	100
その他	894,762	858,942
販売費及び一般管理費合計	3,190,192	3,214,578
営業利益	906,154	750,709
営業外収益		
受取利息	4,170	4,964
受取配当金	6,659	7,161
雇用調整助成金	200	—
その他	48,602	42,630
営業外収益合計	59,633	54,756
営業外費用		
支払利息	53,278	49,933
その他	19,356	13,633
営業外費用合計	72,635	63,567
経常利益	893,153	741,899
特別利益		
固定資産売却益	64,874	690,209
債務免除益	790	—
その他	—	22,501
特別利益合計	65,664	712,710
特別損失		
会員権解約損	18,498	—
固定資産除売却損	119,808	1,807
災害損失	—	10,478
特別損失合計	138,307	12,285
税金等調整前中間純利益	820,510	1,442,324
法人税、住民税及び事業税	210,819	493,061
法人税等調整額	54,932	△48,495
法人税等合計	265,751	444,565
中間純利益	554,759	997,758
親会社株主に帰属する中間純利益	554,759	997,758



## 中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	554,759	997,758
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,429	△34,354
その他の包括利益合計	△5,429	△34,354
中間包括利益	549,329	963,404
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	549,329	963,404
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	820,510	1,442,324
減価償却費	484,086	414,935
のれん償却額	120,553	120,553
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,187	100
製品保証引当金の増減額(△は減少)	200	△3,600
賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,177	3,212
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,116	2,673
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,051	6,371
受取利息及び受取配当金	△10,830	△12,126
支払利息	53,278	49,933
無形固定資産除売却損	40,805	—
有形固定資産除売却損	79,003	1,807
有形固定資産売却益	△64,874	△690,209
売上債権の増減額(△は増加)	996,688	△66,830
棚卸資産の増減額(△は増加)	△167,559	187,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,345,979	266,405
前渡金の増減額(△は増加)	△619,554	△112,918
その他	△723,050	38,159
小計	△326,544	1,648,504
利息及び配当金の受取額	10,830	12,126
利息の支払額	△53,983	△51,393
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△152,567	△157,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	△522,266	1,451,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△1,982	△1,979
投資有価証券の売却による収入	100	—
有形固定資産の取得による支出	△176,771	△488,651
有形固定資産の売却による収入	645,845	2,343,264
無形固定資産の取得による支出	△17,499	△170
貸付けによる支出	△900	△82,250
貸付金の回収による収入	10,572	682
子会社株式の取得による支出	△666	—
その他	7,422	△46,132
投資活動によるキャッシュ・フロー	466,121	1,724,762
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△207,242	—
長期借入れによる収入	1,670,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,462,280	△2,896,687
リース債務の返済による支出	△39,230	△29,419
民事再生債務の返済による支出	△673,674	—
自己株式の取得による支出	—	△18
配当金の支払額	△269,517	△269,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	△981,944	△2,045,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,038,089	1,130,873
現金及び現金同等物の期首残高	7,865,529	8,000,277
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,827,439	9,131,151

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	269,943	12	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	269,942	12	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する 売上高	6,852,615	446,410	560,877	3,821,462
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	—	14,580	—	5,672
計	6,852,615	460,990	560,877	3,827,134
セグメント利益	547,387	235,002	332,938	50,274

	計	調整額(注)1	中間連結損益計算 書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	11,681,365	—	11,681,365
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	20,252	△20,252	—
計	11,701,617	△20,252	11,681,365
セグメント利益	1,165,602	△259,447	906,154

(注) 1 セグメント利益の調整額△259,447千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アミューズメント 事業	不動産事業	電気事業	食品・EC事業
売上高				
(1)外部顧客に対する 売上高	6,068,897	416,768	548,204	4,614,939
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	2,700	12,950	—	3,871
計	6,071,597	429,718	548,204	4,618,811
セグメント利益	354,188	214,330	341,896	110,744

	計	調整額(注)1	中間連結損益計算 書計上額(注)2
売上高			
(1)外部顧客に対する 売上高	11,648,809	—	11,648,809
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	19,521	△19,521	—
計	11,668,331	△19,521	11,648,809
セグメント利益	1,021,159	△270,449	750,709

(注) 1 セグメント利益の調整額△270,449千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (固定資産の譲渡)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産(土地)を譲渡することについて決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、下記の資産を譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

所在地	神奈川県厚木市関口字内輪812番1外
面積	土地 7,112㎡
譲渡益	約370百万円
現況	更地

※譲渡価額、帳簿価額は、譲渡先の意向により開示を控えさせていただきます。

※譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額、譲渡に係る費用等の見積額を控除した概算額であります。

## 3. 相手先の概要

譲渡先につきましては、国内の法人であります。譲渡先の意向により公表を控えております。なお、譲渡先と当社グループとの間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

## 4. 譲渡の日程

(1) 取締役会決議日	2024年11月13日
(2) 契約締結日	2024年11月14日(予定)
(3) 引き渡し日	2025年4月4日(予定)

## 5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、当社は、2026年3月期第1四半期連結決算において、約370百万円を固定資産売却益とし特別利益に計上する見込みです。